

## 1. 成果指標

### (1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

- 福祉施設からの地域移行者数（R1年度末基準時（R2年度）からの累計）  
R4年度実績202人（R4年度目標225人、R5年度目標312人）
- 施設入所者数（R1年度末からの減少数）  
R4年度実績13人減（R4年度目標57人減、R5年度目標92人減）

- 障害者の高齢化や重度の障害者の増加、介護者の高齢化等により、施設入所者数の減少や地域生活への移行者数の増加は、鈍化している。
- 地域移行のニーズの把握と働きかけを行う地域生活支援拠点等の整備とともに、行政や事業所、病院間の連携強化を図りつつ、地域移行支援や自立生活援助等のサービスを普及していく。

【施設入所者の地域移行に関する指標】

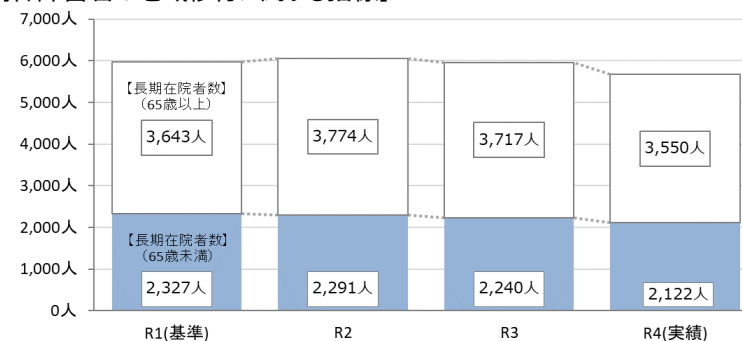


### (2) 精神障害者を地域全体で支える体制の構築

- 長期在院者数（R1年度からの減少数）  
65歳以上：R4年度実績△93人（△2.6%）（R4年度目標△10.7%、R5年度目標△14.2%）  
65歳未満：R4年度実績△205人（△8.8%）（R4年度目標△8.2%、R5年度目標△10.9%）

- 65歳以上については、R2年度以降、R1年度基準を上回る状態となっていたが、R4年度実績では目標には及ばないものの、R1年度基準を下回る実績となった。
- 保健・医療・福祉等の連携による支援体制の推進、地域の精神保健医療福祉の受け入れ体制の整備、ピアサポートを活用した退院促進等の有効な地域移行支援の手法を検討、推進し、地域生活への移行を図っていく。

【精神障害者の地域移行に関する指標】



区分	圏域	市町数	目標
保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置	8/8	26/41	全ての単位

### (3) 地域生活支援拠点等の整備

- 地域生活支援拠点等の整備  
R4年度実績27市町整備済（R4年度目標30市町、R5年度目標41市町）  
※ 複数市町による共同設置も含む

- 複数市町が整備に向けて準備を進めているが、R4年度の整備状況は27市町域にとどまっている。
- 県としても、市町へヒアリングを行い、整備に向けた課題を把握し、必要な助言を行う。  
また、国に対しては拠点の整備・運営に係る財政支援を引き続き要望し、拠点整備の促進を図る。

【地域生活支援拠点等の整備状況】

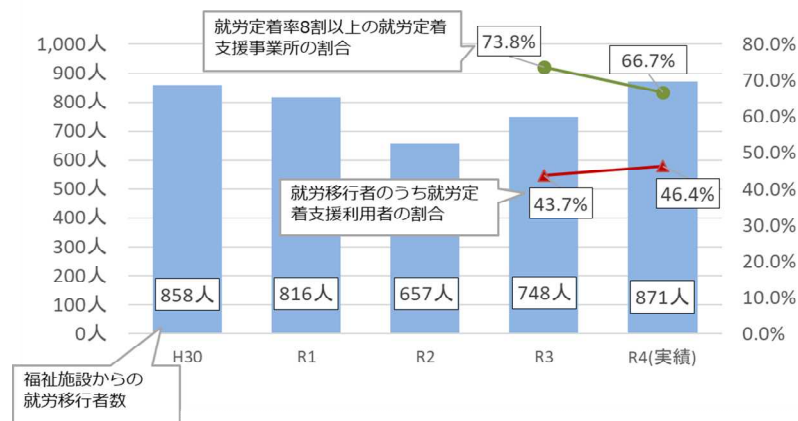
整備済	未整備市町
27市町域	高砂市、稲美町、播磨町、西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市、神河町、豊岡市、養父市、朝来市、新温泉町、丹波篠山市

## 第6期兵庫県障害福祉実施計画の評価・検証（令和4年度）

### (4) 福祉施設から一般就労への移行等

- 福祉施設から一般就労への移行者数  
R4年度実績871人（R4年度目標984人、R5年度目標1,040人）
  - 福祉施設からの就労移行者のうち就労定着支援事業を利用する者の割合  
R4年度実績46.4%（R4年度目標61.6%、R5年度目標70%）
  - 就労定着率8割以上の定着支援事業所の割合  
R4年度実績66.7%（R4年度目標70.2%、R5年度目標：80%）
- 引き続き、就労に向けた支援や就業・生活支援のノウハウを浸透させるため、従事者の能力向上や必要な知識の習得など、障害福祉サービス事業者の質的な向上を図るとともに、利用者に対する適正なサービス提供の推進に取り組み、福祉施設から一般就労への移行を進めていく。
- 企業の障害者雇用に対する理解を深め雇用の場を拡大するとともに、職域の拡大や職場実習等を通じた事前のマッチング、余暇活動をはじめとする生活支援も含めた就職後の職場定着支援などを行う。

【福祉施設から一般就労への移行等に関する指標】



### (5) 障害児支援の提供体制の整備等

- 児童発達支援センターを利用できる体制  
R4年度実績27市町整備・確保済（R4年度目標30市町、R5年度目標41市町）
  - 重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所  
R4年度実績20市町整備・確保済（R4年度目標22市町、R5年度目標41市町）
  - 医療的ケア児支援の協議の場の設置  
R4年度実績30市町設置済（R4年度目標36市町、R5年度目標41市町）
- 市町に対して、児童発達支援センター等を運営できる体制の確保を促すとともに、重症心身障害児向け通所支援・居宅訪問型事業所が未設置の市町に新規参入する事業所に対し、開設当初の運営支援を行う事業を実施するなど障害児支援体制の整備に市町とともに取り組む。

【児童発達支援センター設置等状況】

区分	整備済	備考
児童発達支援センターの設置	27市町	複数市町による共同設置も可
医療的ケア児支援の協議の場の設置	30市町	
医療的ケア児支援コーディネーターの配置	15市町	他市町の事業所利用も可
保育所等訪問支援を利用できる体制	34市町	
重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の確保	17市町	複数市町による共同設置も可
重症心身障害児を支援する放課後等デイサービスの確保	20市町	
居宅訪問型児童発達支援事業所の確保	8市町	
医療的ケア児者を支援する通所・居宅事業所の確保	23市町	

### (6) 相談支援体制の充実・強化等（第6期新規項目）

- 基幹相談支援センター等の総合的・専門的な相談支援の実施等  
R4年度実績36市町整備済（R4年度目標37市町、R5年度目標41市町）
- 基幹相談支援センターの設置に向け、未設置市町へ引き続き働きかける等、総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制整備を促進していく。

【基幹相談支援センター等の総合的・専門的な相談支援の実施等】

整備済	未整備市町
36市町域	伊丹市、猪名川町、加東市、上郡町、佐用町

### (7) 障害福祉サービス等の質の向上（第6期新規項目）

- 県実施研修の市町職員参加人数  
R4年度実績278人（R4年度目標374人、R5年度目標392人）
  - 県虐待防止研修の受講市町数  
R4年度実績39市町（R4年度目標41市町、R5年度目標41市町）
- 引き続き、市町に対し、県が実施する虐待防止研修や障害福祉サービス等に係る各種研修の受講、傍聴を促すなど、利用者の増加とサービスの多様化に伴い利用者が個々のニーズに応じた良質なサービスを選択できる体制を構築する。

## 第6期兵庫県障害福祉実施計画の評価・検証（令和4年度）

### 2. 活動指標

#### (1) 総括

一部のサービスを除き、概ね進捗率が80%を超えているサービスが多い。

#### (2) 項目別評価（進捗率80%未満のサービス）

##### ① 短期入所

○ 令和4年度利用者数：3,072人（進捗率77.1%）

→ 回復傾向はみられるものの、新型コロナによる受入制限等の影響で利用が低調となっている。

【今後の取組】

→ 高齢化・重度化等のニーズに応じて対応できるよう、地域生活支援拠点等の整備と合わせて地域生活の安心の確保を図るための緊急時の短期入所の受入体制を確保していく。

##### ② 就労定着支援

○ 令和4年度利用者数：523人（進捗率72.3%）

→ 新型コロナの影響等で当初見込みより利用希望者が少なかった。

→ 事業所に地域偏在があり、事業所数が少なく、定着に向けた連携に課題があることから、利用者数が低迷した地域もある。

【今後の取組】

→ 事業所の専門人材の育成や制度利用に向けた周知を図っていく。

→ 地域の実情も勘案しながら、障害者就業・生活支援センター等と連携し、体制充実を図っていく。

##### ③ 地域移行支援

○ 令和4年度利用者数：52人（進捗率47.2%）

→ 新型コロナによる病院や施設への訪問制限等が利用実績に影響。

→ 支援の存在や必要性に関する周知が十分に行き届いていない可能性がある。

→ 施設や病院の職員が支援するケースがあるほか、相談支援事業所の量的確保も課題。

【今後の取組】

→ 協議会等を通じた現状の把握、支援の存在及び必要性に関する周知等に取り組むとともに、事業者の新規参入を図っていく。

##### ④ 居宅訪問型児童発達支援

○ 令和4年度利用者数：21人（進捗率55.3%）

→ 平成30年度から開始したサービスだが、事業所数が少なく、利用者数が低迷。

→ 制度周知が十分に行き届いておらず、利用希望者が少なくなっている可能性もある。

【今後の取組】

→ 引き続き、未設置の市町に新規参入する事業所に対し、開設当初の運営支援を行う事業を実施するなど、必要なサービス量を市町と共同して整備する。

単位：実利用者数（人/月）

サービス種別	3年度実績	4年度実績	4年度目標	進捗率	5年度目標
訪問サービス（居宅介護等）	12,408	12,766	14,548	87.7%	15,617
<b>短期入所</b>	<b>2,695</b>	<b>3,072</b>	<b>3,984</b>	<b>77.1%</b>	<b>4,185</b>
生活介護	12,510	12,610	12,759	98.8%	12,974
自立訓練（機能訓練）	117	143	140	101.8%	140
自立訓練（生活訓練）	373	425	438	97.0%	449
就労移行支援	1,322	1,357	1,414	96.0%	1,490
就労継続支援A型	3,158	3,610	3,298	109.5%	3,438
就労継続支援B型	14,016	15,090	14,843	101.7%	15,680
<b>就労定着支援</b>	<b>472</b>	<b>523</b>	<b>723</b>	<b>72.3%</b>	<b>957</b>
療養介護	908	939	927	101.3%	937
自立生活援助	80	52	54	95.7%	68
共同生活援助	4,294	4,783	4,313	110.9%	4,604
施設入所支援	5,342	5,296	5,228	101.3%	5,184
計画相談支援	7,539	7,905	7,865	100.5%	8,346
<b>地域移行支援</b>	<b>55</b>	<b>52</b>	<b>110</b>	<b>47.2%</b>	<b>135</b>
地域定着支援	184	176	179	98.4%	202
放課後等デイサービス	13,760	15,141	14,468	104.7%	15,683
<b>居宅訪問型児童発達支援</b>	<b>17</b>	<b>21</b>	<b>38</b>	<b>55.3%</b>	<b>54</b>
児童発達支援	6,462	6,966	6,432	108.3%	6,877
障害児相談支援	2,931	3,163	3,418	92.5%	3,746
保育所等訪問支援	621	825	706	116.9%	854

## 【基礎情報】

		令和3年度末		令和4年度末		令和5年度末	
		(単位：人)					
圏域内人口 (a)		5,406,826		5,378,405			
手帳所持者数 (b)		344,189		345,756		0	
	身体障害者	230,873		226,657			
	知的障害者	60,799		63,485			
	精神障害者	52,517		55,614			
障害者率 (b/a)		6.37%		6.43%			

## 【県域内の障害福祉に関する特徴】

①県全体の人口は減少期に入っているが、障害者手帳所持者数は引き続き増加傾向にある。平成20年度末と比較し、精神（23,012→55,614人：241.7%）と知的（32,976→63,485人：192.5%）の伸びが著しい。全体では284,323→345,756人となり、平成20年度末比で121.6%となっている。  
 ②県土面積が南北に広がり、都市部・非都市部が併存することから、圏域ごとの特徴差が大きい。そのため、マクロ的評価とともに、圏域・市町域単位でのミクロ的評価も欠かせず、併せて、地理的・社会的背景を考慮したニーズ把握等に努める必要がある。

## 【成果指標（アウトカム）Ⅰ：福祉施設入所者の地域生活への移行】

	基準値 (R1)	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率
1 障害者支援施設からの地域生活への移行者数	(R2～R5年度の累計)	149人	135人	90.6%	225人	202人	89.8%	312人		
2 施設入所者数 (削減率)	5,301人	5,272人 0.5%	5,351人 -0.9%	98.5%	5,244人 1.1%	5,288人 0.2%	99.2%	5,209人 1.7%		

## 【成果指標（アウトカム）Ⅱ：精神障害者を地域全体で支える体制の構築】

	基準値 (R1)	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率
3 入院後3ヶ月時点の退院率	63.9%	69.0%	国調査中	—	69.0%	国調査中	—	69.0%		
4 入院後6ヶ月時点の退院率	81.8%	84.6%	国調査中	—	85.3%	国調査中	—	86.0%		
5 入院後1年時点の退院率	89.1%	90.6%	国調査中	—	91.3%	国調査中	—	92.0%		
6 長期在院者数の減少（65歳以上） (削減率)	3,643人	3,384人 7.1%	3,717人 -2.0%	90.2%	3,254人 10.7%	3,550人 2.6%	90.9%	3,125人 14.2%		
7 長期在院者数の減少（65歳未満） (削減率)	2,327人	2,200人 5.5%	2,240人 3.7%	98.2%	2,137人 8.2%	2,122人 8.8%	100.7%	2,074人 10.9%		
8 地域移行に伴うグループホーム等整備量（65歳以上）	—	809人	476人	58.8%	970人	674人	69.5%	1,130人		
9 地域移行に伴うグループホーム等整備量（65歳未満）	—	942人	902人	95.8%	1,011人	1,026人	101.5%	1,080人		
10 精神病床から退院後1年以内の地域における平均日数	—	316日	国調査中	—	316日	国調査中	—	316日		
11 保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置	—	29市町域	23市町域	79.3%	32市町域	26市町域	81.3%	41市町域		

## 【成果指標（アウトカム）Ⅲ：地域生活支援拠点等が有する機能の充実】

	基準値	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率
12 整備状況	—	30市町	27市町	90.0%	30市町	27市町	90.0%	41市町		
13 機能の充実に向けての運用状況の検証・検討の実施	—	30市町	14市町	46.7%	31市町	19市町	61.3%	40市町		

## 【成果指標（アウトカム）Ⅳ：福祉施設から一般就労への移行等】

	基準値 (R1)	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率
14 福祉施設からの就労移行者数	816人	928人	748人	80.6%	984人	871人	88.5%	1,040人		
15 一般就労に移行する者のうち、就労定着支援事業所の利用割合	—	54.5%	43.7%	80.2%	61.6%	46.4%	75.3%	70.0%		
16 就労定着率8割以上の就労定着支援事業所割合	—	65.9%	73.8%	112.0%	70.2%	66.7%	95.0%	80.0%		

## 【成果指標（アウトカム）Ⅴ：障害児支援の提供体制の整備等（障害児福祉計画部分）】

	基準値	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率
17 児童発達支援センターの設置	—	31市町	28市町	90.3%	30市町	27市町	90.0%	41市町		
18 医療的ケア児支援の協議の場の設置	—	36市町	31市町	86.1%	36市町	30市町	83.3%	41市町		
19 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置	—	20市町	14市町	70.0%	22市町	15市町	68.2%	41市町		
20 保育所等訪問支援を利用できる体制	—	35市町	31市町	88.6%	35市町	34市町	97.1%	41市町		
21 重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の確保	—	20市町	15市町	75.0%	20市町	17市町	85.0%	41市町		
22 重症心身障害児を支援する放課後等デイサービスの確保	—	22市町	21市町	95.5%	22市町	20市町	90.9%	41市町		
23 重症心身障害児を支援する居宅訪問型児童発達支援事業所の確保	—	9市町	7市町	77.8%	10市町	8市町	80.0%	41市町		
24 医療的ケア児者を支援する通所・居宅事業所の確保	—	21市町	18市町	85.7%	22市町	23市町	104.5%	41市町		

## 【成果指標（アウトカム）Ⅵ：相談支援体制の充実・強化等】

	基準値	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率
25 基幹相談支援センター等の総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制の確保	—	37市町	35市町	94.6%	37市町	36市町	97.3%	41市町		

【成果指標（アウトカム）Ⅶ：障害福祉サービス等の質の向上】

	基準値 (R1)	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
		目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	
26	サービスの質の向上を図るための体制構築	—	28市町	18市町	64.3%	29市町	26市町	89.7%	41市町		
27	県が実施する障害福祉サービス等に係る研修や市町職員に対して実施する研修の参加人数	—	358人	254人	70.9%	374人	278人	74.3%	392人		
28	自立支援審査支払等システム等での審査結果の共有体制の有無	—	20市町	14市町	70.0%	22市町	17市町	77.3%	32市町		
29	監査結果の関係自治体との共有体制の有無	—	有	有	—	有	有	—	有		

【活動指標（アウトプット）Ⅰ 障害福祉サービス等】

		[時間/月]	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率
1	訪問系	居宅介護等	422,658	404,793	95.8%	441,675	423,976	96.0%	463,853		
2	日中活動系	短期入所（福祉型）	20,098	16,962	84.4%	20,498	17,631	86.0%	20,857		
3		短期入所（医療型）	988	478	48.4%	1,006	754	74.9%	1,032		
4		生活介護	241,047	241,126	100.0%	245,480	243,460	99.2%	249,942		
5		自立訓練（機能訓練）	2,180	1,978	90.7%	2,139	2,275	106.4%	2,107		
6		自立訓練（生活訓練）	7,087	5,971	84.3%	7,306	6,234	85.3%	7,508		
7		就労移行支援	21,964	22,169	100.9%	23,199	22,596	97.4%	24,557		
8		就労継続支援A型	61,161	63,064	103.1%	63,556	68,571	107.9%	66,026		
9		就労継続支援B型	232,288	235,130	101.2%	244,970	253,368	103.4%	258,120		
10		就労定着支援	556	472	84.9%	723	523	72.3%	957		
11		療養介護	917	908	99.0%	927	939	101.3%	937		
12	居住系	自立生活援助	48	80	167.2%	54	52	95.7%	68		
13		共同生活援助	4,023	4,294	106.7%	4,313	4,783	110.9%	4,604		
14		施設入所支援	5,267	5,342	101.4%	5,228	5,296	101.3%	5,184		
15	相談支援	計画相談支援	7,323	7,539	102.9%	7,865	7,905	100.5%	8,346		
16		地域移行支援	92	55	59.8%	110	52	47.2%	135		
17		地域定着支援	167	184	110.2%	179	176	98.4%	202		

【活動指標（アウトプット）Ⅱ 児童福祉サービス等】

		[人日/月]	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率
18	児童福祉	児童発達支援	50,699	55,333	109.1%	54,465	59,417	109.1%	58,184		
19		医療型児童発達支援	662	541	81.7%	656	541	82.4%	715		
20		放課後等デイサービス	142,417	144,889	101.7%	155,333	158,813	102.2%	169,001		
21		保育所等訪問支援	1,074	1,082	100.7%	1,290	1,418	109.9%	1,586		
22		居宅訪問型児童発達支援	130	86	66.2%	177	93	52.5%	237		
23		障害児相談支援	3,104	2,931	94.4%	3,418	3,163	92.5%	3,746		
24		福祉型障害児入所支援	256	215	84.0%	256	256	100.0%	256		
25		医療型障害児入所支援	103	85	82.5%	103	103	100.0%	103		
26		福祉職を対象とした医療的ケア児等コーディネーター養成研修受講者数	100	144	144.0%	100	153	153.0%	100		
27		教育と福祉の協議の場の設置	38	35	92.1%	38	37	97.4%	41		
28	障害児の相談窓口の設置	41	36	87.8%	41	38	92.7%	41			

【活動指標（アウトプット）】都道府県地域生活支援事業

	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率
29 障害者就業・生活支援センターの運営実施箇所数 [箇所]	10	10	100.0%	10	10	100.0%	10		
30 障害者就業・生活支援センターの利用者数(登録者数) [人]	6,200	6,052	97.6%	6,500	6,439	99.1%	6,800		
31 高次脳機能障害支援拠点の運営実施箇所数 [箇所]	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1		
32 同利用者数 [人]	700	520	74.3%	700	480	68.6%	700		
33 療育等支援事業の実施箇所数 [箇所]	17	17	100.0%	17	17	100.0%	17		
34 手話通訳者養成研修修了者数 [人]	50	47	94.0%	60	44	73.3%	60		
35 同登録者数 [人]	381	302	79.3%	391	318	81.3%	401		
36 要約筆記者養成研修修了者数 [人]	40	20	50.0%	40	19	47.5%	40		
37 同登録者数 [人]	140	127	90.7%	150	141	94.0%	160		
38 盲ろう者向け通訳・介助員の養成研修修了者数 [人]	25	16	64.0%	25	14	56.0%	25		
39 同登録者数 [人]	283	184	65.0%	308	192	62.3%	333		
40 失語症者向け意思疎通支援者養成研修修了者数 [人]	20	25	125.0%	20	16	80.0%	20		
41 同登録者数 [人]	83	94	113.3%	103	110	106.8%	123		
42 視覚障害者等ICT指導者養成研修修了者数 [人]	10	28	280.0%	10	52	520.0%	—		
43 手話通訳者・要約筆記者派遣件数 [件]	185	117	63.2%	185	152	82.2%	185		
44 意思疎通支援者派遣に係る市町相互間連絡調整の有無 [有無]	有	有	—	有	有	—	有		
45 盲ろう者向け通訳・介助員派遣件数 [件]	650	641	98.6%	800	729	91.1%	850		
46 失語症者向け意思疎通支援者派遣に係る市町相互間連絡調整の有無 [有無]	—	—	—	有	有	—	有		
47 相談支援圏域コーディネーターの配置箇所数 [箇所]	9	9	100.0%	9	7	77.8%	9		
48 兵庫県障害者自立支援連絡協議会の実施箇所数 [箇所]	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1		
49 圏域自立支援協議会の実施箇所数 [箇所]	9	9	100.0%	9	9	100.0%	9		
50 精神障害者相談員数 [人]	290	275	94.8%	300	258	86.0%	310		
51 ひょうごDPAT登録者数 [人]	160	160	100.0%	160	117	73.1%	160		
52 災害時心のケア専門相談員の配置 [有無]	有	有	—	有	有	—	有		
53 オストメイト社会適応訓練受講者数 [人]	500	214	42.8%	500	373	74.6%	500		
54 全県域を対象としたスポーツ大会の参加選手数 [人]	30,000	25,871	86.2%	30,000	20,508	68.4%	30,000		
55 兵庫県障害者芸術・文化祭参加者数 [人]	5,000	1,200	24.0%	5,000	1,200	24.0%	5,000		
56 身体障害者補助犬の貸付頭数 [頭]	3	3	100.0%	3	2	66.7%	3		

【成果指標（アウトカム）】

当該年度の評価

①福祉施設入所者の地域生活への移行  
 ・移行者数は、地域移行できる段階に達する障害者が予想を下回ったことによりR4年度末の目標値225人を下回る202人となった。  
 ・施設入所者数は、障害者の高齢化や重度化、介護者の高齢化等により、減少率に鈍化が見られ、減少率0.2%（減少数13人）にとどまっている。（R5年度減少率目標1.7%）  
 ②精神障害者を地域全体で支える体制の構築  
 ・長期在院者数について、65歳以上では、R1年度基準数3,643人からR4年度実績で3,550人（減少率2.6%/令和5年度目標減少率14.2%）、65歳未満では、同年度基準数2,327人からR4年度実績で2,122人（減少率8.8%/令和5年度目標減少率10.9%）となっている。  
 ③地域生活支援拠点等が有する機能の充実  
 ・地域生活支援拠点等は27市町域での整備にとどまっている。  
 ④福祉施設から一般就労への移行等  
 ・一般就労移行者数は876人（R5年度目標1,040人）  
 ・就労移行者のうち就労定着支援事業所の利用割合は、45.8%（R5年度目標：70%）  
 ・就労定着率8割以上の就労定着支援事業所の割合は、66.7%（R5年度目標：80%）。  
 ⑤障害児支援の提供体制の整備等  
 ・児童発達支援センターの設置は27市町、保育所等訪問支援を利用できる体制整備については34市町となり、約6～8割の市町が実施している。  
 ・重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所や放課後等デイサービス事業所は、約4～5割の市町がそれらの整備又は確保した。  
 ・医療的ケア児支援の協議の場は、30市町が設置済み。  
 ⑥相談支援体制の充実・強化等  
 ・基幹相談支援センター等の総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制は36市町実施済となっている。  
 ⑦障害福祉サービス等の質の向上  
 ・県実施研修の市町職員参加人数は278人となっている（R4目標374人）。

次年度に向けての改善点

①地域移行のニーズの把握と働きかけを行う地域生活支援拠点等の整備・機能充実とともに、行政や事業所、病院間の連携強化を図りつつ、地域移行支援や自立生活援助等のサービスを普及していく。  
 ②今後とも、認知症施策の推進にあわせて、保健・医療・福祉関係者の連携を密にし、更なる地域移行を進めていく。  
 ③市町へヒアリングを行い、整備に向けた課題を把握し、必要な助言を行う。また、国に対しては拠点の整備・運営に係る財政支援を引き続き要望し、拠点整備の促進を図る。  
 ④就労に向けた支援や就業・生活支援のノウハウを浸透させるため、従事者の能力向上や必要な知識の習得など、障害福祉サービス事業者の質の向上を図るとともに、利用者に対する適正なサービス提供の推進に取り組み、福祉施設から一般就労への移行を進めていく。また、企業の障害者雇用に対する理解を深め、雇用の場を拡大するとともに、職域の拡大や職場実習等を通じた事前のマッチング（組み合わせ）、余暇活動をはじめとする生活支援も含めた就職後の職場定着支援などを行う。  
 ⑤市町に対して、児童発達支援センター等を運営できる体制の確保を促すとともに、重症心身障害児向け通所支援・居宅訪問型事業所が未設置の市町に新規参入する事業所に対し、開設当初の運営支援を行う事業を実施するなど障害児支援体制の整備に市町とともに取り組む。  
 ⑥地域における相談支援の拠点である基幹相談支援センターの設置に向け、未設置市町へ引き続き設置を働きかける等、総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制整備促進を図る。  
 ⑦引き続き、市町に対し、県が実施する虐待防止研修や障害福祉サービス等に係る各種研修の受講、傍聴を促すなど、利用者の増加とサービスの多様化に伴い、利用者が個々のニーズに応じた良質なサービスを選択できる体制を構築する。

【活動指標（アウトプット）】障害福祉サービス等及び地域生活支援事業

当該年度の評価

【総括】  
 ①障害福祉サービス、児童福祉サービスは、短期入所（医療型）、就労定着支援、地域移行支援、居宅訪問型児童発達支援を除き、達成率が80%を超えているサービスが多い。  
 ②県地域生活支援事業は、一部目標値（見込量）を下回るものもあるが、概ね想定の内にとどまる。  
 【項目別】  
 ①短期入所：新型コロナの影響等で利用が低調となっている。  
 ②就労定着支援：新型コロナの影響等で見込より利用希望者が少なかった。また、事業所に地域偏在があることや定着に向けた連携に課題があることも目標を下回った要因となっている。  
 ③地域移行支援：新型コロナによる活動制限、制度周知が十分に行き届いていない、サービス提供できる事業者が少ない地域がある等が目標を下回った要因となっている。  
 ④居宅訪問型児童発達支援：利用できる事業所数が限定的となっている。また、制度周知が十分に行き届いていない、利用希望者が少ないことから、目標を下回っている。  
 ⑤高次脳機能障害支援拠点利用者数、手話通訳者・要約筆記者・盲ろう者向け通訳・介助員養成研修修了者数、登録者数、オストメイト社会適応訓練受講者数、スポーツ大会参加者数、障害者芸術・文化祭参加者数、身体障害者補助犬貸付頭数：いずれも、新型コロナの影響で参加者や実施回数等が減少し、見込に達しなかった。  
 ⑥圏域コーディネーター配置箇所数：受託者が見つからず見込を下回った。  
 ⑦ひょうごDPAT登録者数：既登録者の退職・異動等により見込を下回った。

次年度に向けての改善点

【項目別】  
 ①新型コロナの影響は徐々に回復が期待される。高齢化・重度化等のニーズに応じて対応できるよう、地域生活支援拠点等の整備と合わせて、地域生活の安心の確保を図るための緊急時の短期入所の受入体制を確保していく。  
 ②事業所の専門人材の育成や制度利用に向けた周知を図っていく。また、地域の実情も勘案しながら、障害者就業・生活支援センター等と連携し、体制充実を図っていく。  
 ③協議会等を通じて現状を把握するとともに、支援の存在及び必要性に関する周知等に取り組み、事業者の参入促進を図る。  
 ④引き続き、未設置の市町に新規参入する事業所に対し、開設当初の運営支援を行う事業を実施するなど、必要なサービス量を市町と共同して整備する。  
 ⑤新型コロナの影響は改善が期待される。事業の周知に努め、参加者等の増加を図っていく。  
 ⑥⑦受託者・新規登録者の開拓に努めていく。